



平成17年11月15日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 福井コンピュータ株式会社
 コード番号 9790
 (URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 眞
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 林 治 克

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,264	(11.5)	445	(33.7)	454	(21.1)
16年9月中間期	2,928	(6.9)	332	(95.3)	375	(151.6)
17年3月期	6,224		835		882	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	280	(90.0)	22	19
16年9月中間期	147	(-)	11	39
17年3月期	325		23	78

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 12,632,770株 16年9月中間期 12,953,707株 17年3月期 12,831,961株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	13	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	8,671		5,794		66.8	458	67	
16年9月中間期	8,466		5,519		65.2	431	52	
17年3月期	8,804		5,641		64.1	444	99	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,632,250株 16年9月中間期 12,790,500株 17年3月期 12,633,000株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 662,750株 16年9月中間期 504,500株 17年3月期 662,000株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,644	989	593	19	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 94銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別 注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,952		1,844		1,980	
2. 受取手形		211		237		186	
3. 売掛金		697		859		993	
4. たな卸資産		100		108		83	
5. 繰延税金資産		13		42		70	
6. その他		112		84		79	
貸倒引当金		7		8		10	
流動資産合計			3,082 36.4		3,167 36.5		3,383 38.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		2,374		2,256		2,307	
2. 土地		992		993		992	
3. その他		262		217		234	
有形固定資産合計		3,629		3,467		3,534	
(2)無形固定資産		122		119		156	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		582		1,310		1,193	
2. 出資金		512		-		54	
3. 差入保証金		345		332		345	
4. 保険積立金		117		121		119	
5. その他		94		164		36	
貸倒引当金		20		11		19	
投資その他の資産合計		1,631		1,916		1,729	
固定資産合計			5,383 63.6		5,503 63.5		5,421 61.6
資産合計			8,466 100.0		8,671 100.0		8,804 100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
負債の部				(%)		(%)		(%)
流動負債								
1. 支払手形			4		8		8	
2. 買掛金			34		30		38	
3. 短期借入金			928		817		976	
4. 未払金			193		208		242	
5. 未払法人税等			139		211		177	
6. 前受金			932		788		790	
7. 賞与引当金			143		163		191	
8. その他			200		243		283	
流動負債合計				2,576 30.4		2,472 28.5		2,709 30.7
固定負債								
1. 長期借入金			80		20		50	
2. 繰延税金負債			290		239		258	
3. 未払役員退職慰労金			-		145		145	
固定負債合計				370 4.4		405 4.7		453 5.2
負債合計				2,946 34.8		2,877 33.2		3,163 35.9
資本の部								
資本金				1,631 19.3		1,631 18.8		1,631 18.5
資本剰余金								
1. 資本準備金			2,861		2,861		2,861	
資本剰余金合計				2,861 33.8		2,861 33.0		2,861 32.5
利益剰余金								
1. 利益準備金			61		61		61	
2. 任意積立金			960		1,134		960	
3. 中間(当期)未処分利益			255		354		432	
利益剰余金合計				1,277 15.1		1,550 17.9		1,454 16.5
その他有価証券 評価差額金				32 0.4		113 1.3		56 0.7
自己株式				284 3.4		364 4.2		363 4.1
資本合計				5,519 65.2		5,794 66.8		5,641 64.1
負債・資本合計				8,466 100.0		8,671 100.0		8,804 100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
			金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			2,928	100.0	3,264	100.0	6,224	100.0			
売上原価			574	19.6	669	20.5	1,233	19.8			
売上総利益			2,354	80.4	2,594	79.5	4,990	80.2			
販売費及び一般管理費			2,021	69.0	2,149	65.9	4,155	66.8			
営業利益			332	11.4	445	13.6	835	13.4			
営業外収益		1	54	1.8	23	0.7	65	1.0			
営業外費用		2	11	0.4	13	0.4	17	0.2			
経常利益			375	12.8	454	13.9	882	14.2			
特別損失		3	82	2.8	1	0.0	233	3.8			
税引前中間(当期)純利益			293	10.0	453	13.9	648	10.4			
法人税、住民税及び事業税			119		201		403				
法人税等調整額			25	145	5.0	28	172	5.3	79	323	5.2
中間(当期)純利益			147	5.0	280	8.6	325	5.2			
前期繰越利益			107		74		107				
中間(当期)未処分利益			255		354		432				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資有価証券は資産の総額の 100分の 5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は投資その他の資産のその他に 202百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「出資金」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「出資金」は、0百万円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は395百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は512百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,328 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,464 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,387 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1. 営業外収益のうち主要なものの</p> <p>受取利息 0 百万円 保険金収入 23 投資事業組合収益 23</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものの</p> <p>支払利息 8 百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なものの</p> <p>減損損失 67 百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なものの</p> <p>受取利息 0 百万円 保険金収入 4 投資事業組合収益 4</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものの</p> <p>支払利息 5 百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なものの</p> <p>減損損失 67 百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>役員退職慰労金 145 百万円</p> <p>平成17年 3月31日開催の当社取締役会において、第26回定時株主総会（平成17年 6月25日）の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、今後退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。また、これに伴う在任期間中にかかる慰労金として、在任中の全取締役及び全監査役に対し一定の基準に基づく金額を支給する旨も決議いたしました。その結果、当該支給金額145百万円を役員退職慰労金として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なものの</p> <p>受取利息 0 百万円 保険金収入 26 投資事業組合収益 15</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものの</p> <p>支払利息 15 百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なものの</p> <p>減損損失 67 百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>役員退職慰労金 145 百万円</p> <p>平成17年 3月31日開催の当社取締役会において、第26回定時株主総会（平成17年 6月25日）の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、今後退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。また、これに伴う在任期間中にかかる慰労金として、在任中の全取締役及び全監査役に対し一定の基準に基づく金額を支給する旨も決議いたしました。その結果、当該支給金額145百万円を役員退職慰労金として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円																							
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 104 百万円 無形固定資産 38</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 91 百万円 無形固定資産 72</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 209 百万円 無形固定資産 74</p>																								

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5	計	8	<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	8	計	13	<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	11	計	15
1年内	2百万円																			
1年超	5																			
計	8																			
1年内	4百万円																			
1年超	8																			
計	13																			
1年内	4百万円																			
1年超	11																			
計	15																			

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 431.52 円	1株当たり純資産額 458.67 円	1株当たり純資産額 444.99 円
1株当たり中間純利益金額 11.39 円	1株当たり中間純利益金額 22.19 円	1株当たり当期純利益金額 23.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益金額	147 百万円	280 百万円	325 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	20 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(20 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	147 百万円	280 百万円	305 百万円
期中平均株式数	12,953 千株	12,632 千株	12,831 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210条ノ 2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年 6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株	—————	旧商法第 210条ノ 2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年 6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株